



米中間選挙がイラン情勢に与える影響
「イランをもってイスラム国を制す」戦略に暗雲
2014年11月11日(火)



川上 高司 (かわかみ・たかし) 氏

拓殖大学教授。1955年熊本県生まれ。大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。この間、ジョージタウン大学大学院留学。(写真：大槻純一 以下すべて)

11月4日に投開票された米中間選挙で、バラク・オバマ大統領を戴く民主党が敗北した。上下両院を共和党が制したことで、オバマ大統領の政権運営がより困難になることが予想されている。本当にそうなのか？ 具体的にはどのような困難が生じうるのか。米国政治に詳しい川上高司・拓殖大学教授に聞いた。(聞き手は森 永輔)

米中間選挙で、共和党が上院での過半数を奪還しました。下院でも、民主党との差を広げています。敗因は何だったのでしょうか。

川上：私は民主党の敗因は4つあると見ています。1つは、オバマ大統領の不人気です。ただ、この不人気は、事実よりもイメージに基づいたものが大きいと見ています。

まず外交面で弱腰が指摘されています。昨年9月に、アサド政権が化学兵器を使用したことを理由にシリア空爆を提案しましたが、結局、これを回避しました。またロシアによるクリミア併合を事実上容認しています。イラクとシリアで活動する「イスラム国」への空爆を始めましたが、地上軍を派遣する気はありません。

民主党が敗北した4つの理由

しかし、よくよく分析すると、オバマ大統領は就任の時に掲げた「米国の再生」を目指してぶれることなく進んできました。例えば、アフガニスタンとイラクで10年にわたって続いていた戦争を終わらせました。戦争での戦い方も、無人機による空爆や特殊部隊による攻撃を主体にするものに

変えてきました。いずれも米軍の負担を軽減し、戦費を抑えることにつながる措置です。シリアに地上部隊を派遣しないのも、新たな泥沼を作らないためです。これらはオバマ大統領が信念に基づいて決めてきたことだと思います。

2 つめの理由は民主党の選挙戦略ミスです。オバマ不人気の影響が得票に影響しないよう、民主党候補は「自分はオバマ大統領とは違う」ということを強調する戦略を採りました。これが有権者の不信を招いた部分があると思います。中でも決定的だったのは、ヒラリー・クリントン前国務長官が率先してオバマ叩きに回ったことです。ヒラリー氏は次期大統領選挙を目指して回想録『Hard Choice』を出版。オバマ大統領と意見が対立したことを暴露しています。

3 つめは制度的な問題です。今回の上院の改選議席 36 のうち 3 分の 2 を民主党が占めていました。理由の 1 と 2 が、これによって増幅されました。4 つめは、第 3 の理由に関連します。今回、改選の対象になった民主党上院議員には、2008 年のオバマ・ブームに乗って当選したオバマチルドレンが多かったことです。

オバマ大統領は、経済政策では実績を上げています。10 月の失業率は 5.8%、2009 年 10 月のピーク時 (10%) から大きく下がっています。非農業部門の雇用者数は 21.4 万人に増え、9 カ月連続で 20 万人を上回りました。米国の連邦議会選挙はこれまで景気などの内政に重点があり、外交が争点になることは少なかったと思います。今回は特殊だったのでしょうか。

川上：確かに、オバマ大統領はしっかりした経済政策を取ってきたと思います。しかし、ここでもイメージが実績より先行しました。例えばオバマケアがスタートした直後に保険加入システムがきちんと作動せず、国民に悪い印象を与えてしまった。これが響きました。オバマケアの仕組みそのものに対する本質的な批判というよりは、印象からくる批判が強いと思います。

野党が仕切る議会との対決は珍しいことではない

上下両院を共和党が制したことで、オバマ大統領の政権運営がより困難になることが予想されています。



川上：確かに、そういう面があります。オバマ政権のレームダック化は進むことになるでしょう。しかし、実際には、大勢に影響はないと思います。

1952 年以降の米議会選挙における結果を調べてみました。すると、上下両院の多数を野党が占めたケースは合計 32 回の選挙のうち 13 回あります。米国の政治において、大統領と議会多数派が異なる政党になることは、さほど珍しいことではないようです。

川上：おっしゃる通りです。今回の中間選挙で異常事態が発生したわけではありません。ただし無風というわけにはいきません。対立が予想される政策も当然あります。

最も懸念されるのはイランへの対応です。オバマ大統領は、イランとの核交渉をまとめて制裁を解除。関係を改善し、イスラム国への対応で協力を求める考えです。イスラム教スンニ派の過激派であるイスラム国を、シーア派の雄であるイランにけん制させる。

イランとの関係回復を巡る攻防も

しかし、イランへの制裁を解除することに共和党は反対しています。共和党が対イラン制裁を強化する法案を通せば、オバマ大統領は拒否権を発動するでしょう。しかし、上下両院のそれぞれで定数の3分の2の賛成を得られれば、法案を有効にすることができます。こうした激しい攻防が繰り返される可能性があります。

イスラム国への措置で、共和党がオバマ政権を攻め立てることはあるでしょうか。例えば、シリアに地上部隊を派遣するようオバマ大統領に求めるとか。

川上：そこは見えないところです。模範解答をするなら「大きな変化はない」となります。米国全体を見ると厭戦気分が満ちています。戦争で家族を失った人が大勢います。大きな傷を負って帰ってきた人を目にする機会も増えています。さらに財政状況も逼迫している。10年続いた戦争からようやく退いているこの状況下で、地上軍の派遣を新たに求めることは共和党もしないのではないのでしょうか。

もちろん共和党は「国民を守る」ことをテーゼにしています。一部の強硬派は地上軍の派遣を口にし続けるでしょうが。

対中国政策に変化は生じるでしょうか。

川上：大きな変化はなく、融和政策が続くと思います。2008年の大統領選挙でオバマ氏と争ったジョン・マケイン上院議員など対中強硬派が勢いを得る可能性もありますが、日本が期待するような変化はないでしょう。

対中の軍事的なヘッジに関して、米国は韓国の支持を取り戻すことに成功しました。有事の際の作戦統制権を在韓米軍から韓国軍に戻すことになっていましたが、これを2015年12月まで延期することが10月に決めたのはその表れです。中国は怒っていることでしょうか。

対ロシア政策についてはどうでしょう。

川上：こちらも大きな変化はないと思います。

オバマ大統領は基本的に、ロシアとは良好な関係を築きたいのだと思います。そして、ロシアがシリア政府に対して影響力を行使すること、イスラム国との戦いに参加することを望んでいるのではないのでしょうか。

またオバマ大統領は任期を終えるまでにレガシーを残したいと考えていると思います。その選択肢の1つは核兵器の削減です。ノーベル平和賞も受賞していますし、何もしないわけにはいかないでしょう。これを進めるためにもロシアの協力が必要です。

しかし共和党が協力することはないでしょう。マケイン上院議員と、その副大統領候補だったサラ・ペイリン元アラスカ州知事は、どちらも対ロ強硬派です。茶会系の議員たちもロシアには強い姿勢を示す人が多くいます。

海兵隊のグアム移転予算に影響も

内政で大きな争点になっている財政問題はどうか。

川上：シークエスター（歳出自動削減）によって、オバマ政権はさまざまな歳出を削減することが求められています。例えば防衛費は10年間で5000億ドル削減しなければなりません。財政の再建は今の米国にとって最重要課題です。議会の構成が変わっても、歳出削減そのものがなくなることは

ないでしょう。

共和党は伝統的に財政の均衡を重視していますしね。

川上：シークエスターの継続は日本にも影響を及ぼします。米国は今、ウクライナを巡ってロシアと、イラクとシリアを巡ってイスラム国と対立しています。防衛費の減額が続けば、アジアへの回帰は当面、進まないと思います。このため日本の自衛隊との協同に影響が出る可能性があります。例えば、演習で使用する弾の数が減る、回数が減る。演習が図上演習に切り替えられることがあるかもしれません。最近、防衛関係の国際会議に出席するための予算にも困っているという話が漏れ伝わっています。

11月16日に沖縄県知事選が予定されています。この結果が、沖縄に配置されている米海兵隊の一部をグアムに移す計画に影響することはありますか。

川上：その可能性はあります。普天間飛行場の辺野古への移転に反対している翁長雄志氏が勝つと、米海兵隊をグアムに移転する計画が遅れる可能性が出てきます。グアム移転に必要な予算案を米上院は可決しましたが、下院で審議が止まっています。翁長氏が勝つと、普天間飛行場の辺野古移転工事が遅れ、下院の共和党がそれを理由にこの予算案を否決するかもしれません。

海兵隊が沖縄に居続けるのは、日本の防衛全体にとっては好ましいことと考えています。抑止力が維持できるので。しかし、沖縄の基地負担軽減や米軍の前方展開能力の再編には悪影響を及ぼします。米国はこの責任は日本にあると責めてくるのが考えられます。

オバマ大統領が民主党の中興の祖に

その他の大きな案件として移民制度問題やオバマケアがあります。

川上：内政におけるこれらの課題においては、ちまたで言われているほど大きな対立や変化は起きないと考えています。米国の人口動態が変化し、あちこちでヒスパニックをはじめとする有色人の人口が増えているからです。彼らは現在、民主党を支持しています。

有色人人口は今後も増加し続けるでしょう。このため「共和党は将来、壊滅する」と予測する向きさえ現れています。共和党としては、彼らの支持を獲得するための地盤固めに早急に取り組む必要があります。従って、オバマケアや移民制度改革に真っ向から反対し、有色人の反感を買う道は選ばないでしょう。

有色人種の支持を民主党にもたらしたオバマ大統領の貢献は大きいわけですね。オバマ大統領は将来、その点を評価されるようになるかもしれません。

川上：そうですね。オバマ大統領が今起きている今後の人口動態の変化を念頭にこれらの政策を進めてきたとしたら、これはすごいことだと思います。

今後の注目点は人事

オバマ政権の今後の政権運営について、注目すべき点がありますか。人事を刷新し、てこ入れを図るという話が浮上しています。

川上：人事は大きな注目点ですね。私の元にスーザン・ライス大統領補佐官（安全保障担当）が辞めるかもしれないという情報が入ってきました。

上級顧問のジョン・ポDESTA氏が辞任するかもという情報もあります。ビル・クリントン政権で主席補佐官を務めた人物です。

川上：どちらもオバマ大統領の右腕と呼ばれる人たちですね。もし、この2人が政権を去るとしたら、これはてこ入れではなく、弱体化の表れです。

これらの側近がオバマ大統領の判断を曇らせていると見る向きもあります。

川上：これらの側近がいなくなると、“オバマらしさ”がなくなってしまうと思います。オバマ政権は「4人組」——オバマ大統領、ジョー・バイデン副大統領、ジョン・ケリー国務長官、チャック・ヘーゲル国防長官——と、ライス氏などオバミアンと呼ばれる“親衛隊”が二人三脚で運営してきました。この体制が崩れることになりすから。

もう1つ注目するとしたら、ヒラリー・クリントン氏の動向ですね。2016年の大統領選に立候補するとして、どのような戦い方をするのか。この中間選挙で民主党は上下両院の議席はもちろん、知事のいすも多数失いました。これがクリントン氏に不利な影響を及ぼすのかどうか。オバマ批判を強めている同氏が今後もそれを続けるのかどうかです。